

発生が予想される災害に対し、大村市の危機管理体制はどうなっているのか

三浦議員

(1)防災・国民保護について

①防災拠点あるいは防災拠点となり得る施設等の防災対策はどうなっているか。大村市の防災拠点として指定あるいは指定可能な施設の数とその施設名を明らかに。

②右記施設の防災対策の状況はどうなっているのか。特に耐震対策の状況を明らかに。

③有事情報、災害情報入手手段としての全国瞬時警報システム(J-ALERT)の、導入状況はどうなっているか。

④本システムを今後活用しようとする考えはあるか。

市長

(1)①20年度においては、市内47施設を避難施設として指定している。各地区の住民センターや、学校の体育館、コミュニティセンターなどの施設を指定している。新たに建設され、避難所として適当な施設については、積極的に指定することで施設管理者と調整を行っている。②避難施設については、耐震化施設を基本として指定はしているが、地区によっては適当な施設が存在しない場所もあり、地

震等の場合、51カ所の公園等を一時避難所としている。47の避難施設のうち、耐震化された施設は16施設である。今後耐震診断の実施、耐震化などについて積極的に対策を行うように努めていきたい。

市民生活部長

③今年5月現在、

全国瞬時警報システムを運用した団体は、全国で100団体となっており、県内の市町の整備状況はわずか1団体である。

④同報系無線を導入することで、台風等の災害が発生する可能性がある場合の自主避難や避難指示等に活用するとともに、平常時のコミュニティ放送等に活用することができるとして、本市としても、早い時期に同報系無線設備を整備する必要があるとの認識のもとに導入方法について調査研究を行っているところである。

(その他の質問事項)

・情報、警報、警告手段としての半鐘をどのように評価しているか。また、市内の設置数は。・新型インフルエンザ対応の基本的考え方、対応要領はどうなっているか。・光化学スモッグ対応で、情報入手、警報、警告要領及び発生時の対応要領はどうなっているか。

産廃施設の早期解決と大村市の安心・安全のまちづくりについて

廣瀬議員

(1)環境行政について

①東大村の産業廃棄物処分場には、許可容量の7,400m³を超えた産廃が持ち込まれているとのことであるが、どのように処理されたのか。また、当面の雨水対策はどのようなになっているのかお尋ねいたします。

②当該施設には上方からの水路が暗渠で通っているが、現状の確認や管理もできない状況になっている。恒久対策として水路の付け替えが必要と思うが、市の対応はどのようなのか。

(2)防犯対策について

①近年治安の悪化により、国民が犯罪に巻き込まれる事態が多くなっている。このような中で、当市における犯罪の発生状況と安全・安心のまちづくりにはどう対応しているのか。

②犯罪防止のためには、住宅街や夜道を明るくすることが効果的と考え、門灯や玄関灯の点灯運動を全市的に展開してはどうか。

環境部長

(1)①昨年8月から容量改善を目的として転圧作業が実施され、本年3月末をもって改

善作業が終了した旨、事業者から県に報告されている。その結果、許可容量内となり、転圧による成果が認められたとの報告を受けている。今後は、最終覆土施工完了時に、再度確認を行う予定になっている。

雨期対策として、覆土の実施、天場全体に傾斜をつける、排水路の整備等の雨水排除を目的とした場内の整形作業が実施されている。

②恒久対策として、県としては最終覆土量を加えた量が許可容量内とするよう指導する。また大気、水質に関するモニタリング調査は継続するとの事である。具体的には、最終的な覆土が終わった後、出されるのではないかと思っている。

市長

(2)①昨年、犯罪のない安全・安心のまちづくり条例を制定し、市の公用車8台に青色回転灯を取り付け、防犯パトロールを行っている。また、市民推進会議を立ち上げ、地域間を超えた防犯対策のあり方について協議いただいている。

市民生活部長

②市の防犯協会の総会もあり、事務局として提案したい。また青色防犯灯とも合わせて前向きに検討したい。

(その他の質問事項)

・新幹線建設と大村市のまちづくりについて。
・教育行政について。